

平成 23 年 2 月 28 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730113
 研究課題名 (和文) 明治初期の新聞による公論形成と東アジア国際秩序
 研究課題名 (英文) The Forming of the Public Sphere by the Journalism in Early Meiji Japan and the Debates on the International Order of the East Asia

研究代表者
 塩出 浩之 (SHIODE HIROYUKI)
 琉球大学・法文学部・准教授
 研究者番号：50444906

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、明治維新直後に誕生した日本の新聞が、公開の言論による政治空間を形成した過程について、近隣諸国との関係・紛争をめぐる議論を中心に分析した。征韓論と民権論の結合に象徴されるように、言論の自由 (政府批判を含む) の追求とナショナリズムとは親和的だったが、“国益のための避戦”論のように議論には多様性があり、公に異論を戦わせること自体に重きが置かれていた。コミュニケーションの形態にも多様な模索があり、琉球併合問題をめぐっては中国の新聞との相互参照もみられた。

研究成果の概要 (英文)：

This research analyzes the process of forming public sphere by the early Japanese newspapers just after the Meiji Revolution and focuses on their debates on the relations and conflicts between Japan and the East Asian neighboring countries. Despite the strong tie between public opinion and nationalism, the opinions were various including pro-war and anti-war. This shows that the journalism gave weight to open discussions among the different opinions. They also tried the various ways of communication, and there was even the mutual references between the Japanese and the Chinese newspapers at the time of Japan's annexation of Ryukyu.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	600,000	0	600,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	360,000	2,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：公論形成、ジャーナリズム、明治維新、東アジア国際社会、外交と世論、征韓論、琉球併合

1. 研究開始当初の背景

日本の草創期ジャーナリズムの公論形成機能について、外交問題、特に東アジア国際関係をめぐる論議を中心として分析する研究が、その重要性に比して充分には行われてこなかったという認識が、本研究を始めるにあたっての何よりの前提であった。

従来、日本近代史におけるジャーナリズムと民間政治運動との関係の重要性については、政治史研究（升味準之輔『日本政党史論』第1巻、1965年）や自由民権運動研究（牧原憲夫『明治七年の大論争』1990年、稲田雅洋『自由民権の文化史』2000年など）、またメディア史研究（山本武利『新聞と民衆』1973年、同『新聞記者の誕生』1990年など）においてたびたび指摘されてきたところである。

これらを踏まえつつ三谷博は、明治維新以後の日本に議会政治システムが定着した重要な理由の一つは、反政府運動を暴力によってではなく、公開の言論（特に新聞）による政治的コミュニケーションを通じて行うことが正統的な慣習として定着したことだと述べている（三谷博「日本における『公論』慣習の形成」（同編『東アジアの公論形成』2004年）。これは日本政治史にとどまらず、東アジア、あるいは非欧米の民主化という比較政治学的観点から重要な指摘といえよう。

研究代表者自身も、近代日本における民間政治運動とナショナリズムの関係の一つの研究の柱として「議会政治の形成過程における『民』と『国家』」（前掲『東アジアの公論形成』所収）で、1880～90年代の民間政治勢力の新聞を通じた公的コミュニケーションを検討した。新聞の言論から、公的コミュニケーションの次元における各政治勢力の正統化論理を抽出し、政治システムの変化と連動してその論理が変容する過程を明らかにした。

しかし、ナショナリズムを軸としたジャーナリズムの分析は、強硬外交論＝軟弱外交批判という側面に注目するうえでは有効だが、それだけを強調するならば、外交論議としての分析を捨象する問題を生ずる。研究代表者が以前に主に研究していた1880年代後半～20世紀初頭に限って言えば、朝鮮問題と条約改正問題とに民間政治勢力の関心が集中していたために、たしかに実際に外交論議としてある程度単純だったということもできる（坂野潤治『東洋盟主論』と『脱亜入欧論』〔佐藤・ディングマン編『近代日本の対外態度』1974年〕、酒田正敏『近代日本における対外硬運動』1978年、参照）。しかし分析枠

組としては、ナショナリズムと外交論議とがどのように相関するのかを考えるためにこそ、この二つの観点を区別せねばならない。

これを考える上で、1870年代後半～1880年代初頭のジャーナリズムは好個の題材であった。研究代表者がこの時期の新聞史料をサーヴェイしたところでは、当時のジャーナリズムは必ずしも「対外硬」キャンペーンの手法による政府批判に特化しておらず、反政府的新聞のなかにも、近隣への軍事行動や領土拡張に反対するグループがあり、しばしば新聞同士で論争を展開していた。日本と近隣諸国との関係や国際秩序のあり方に未確定要素・不安定要因がきわめて多かったためもあり、単に政府への支持／批判としてだけでなく、外交政策論としても分析に値する多様性を有していると考えられたのである。

さらにいえば、当時のジャーナリズムの外交論議としての多様性と、政府に対する態度との相関のあり方こそが興味を惹くところであった。国際政治において、当事国の外交政策が国内世論によってどのような影響を受けるか、またその影響が、その国家の民主化のあり方とどう相関しているかという論点は、普遍的な問いとして考察に値するからである。

従来、この領域での先行研究としては、岡義武の先駆的研究（『岡義武著作集第六巻 国民的独立と国家理性』1993年、所収）や荒瀬豊の論考（「日本ジャーナリズムの国際政治観の展開」『東京大学新聞研究所紀要』14、1966年）、また芝原拓自の史料紹介（「対外観とナショナリズム」『日本近代思想大系12 対外観』解題、1988年）などがあったとはいえ、この主題は系統的に、かつ個別の争点・論点に即した形では十分に検討されてはいなかった。とりわけ、各ジャーナルの政府に対する態度の取り方を見極めつつ、外交論議として十分に内在的なテキスト分析を行った研究は稀であった。

本研究開始直前の時期に、研究代表者は第一歩として、日本の琉球併合（1879年）をめぐる新聞各紙の評価について、その多様性を明らかにしつつ、日中関係への影響に対する認識に重点をおいて検討した論文を公表した（「琉球処分をめぐる日本の新聞論議」琉球大学法文学部『政策科学・国際関係論集』第9号、2007年3月）。その結果として、以上のような研究代表者の問題関心と分析視角によって、当該期のその他の外交問題についても考察を広げていくことで、先行研究で明らかにされてきたよりも豊かな知見を得ることが十分に可能だと考えられた。

また加えて注目されたのは、1870年代後半～80年前後に欧字新聞や香港等で発行された中国語新聞の情報や議論が、横浜居留地を通じて日本の新聞で紹介され、あるいは論評されていたことである。これに関しては、先行研究ではほとんど手つかずの状態であった。限られた範囲・時期であっても、新聞による公的コミュニケーションが東アジアの通商ネットワークを通じて広がっていたことは、東アジアの近代史において、協調～対立～戦争と激しく変動した国家間の関係と並行して形成された「公共財」の観点からも興味深い事象である。これを分析することで、本研究は一層の広がりが増すと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本の民間政治運動においてナショナリズムと民主化との結節点をなし、公論形成の装置となったジャーナリズムにおいて、東アジア国際政治をめぐる問題がどのように論じられたかについて、ジャーナリズムの草創期であり、また日本が近隣諸国との関係・境界を主権国家として再編しようとした時期にもあたる1870年代～80年代初頭を対象に検討することである。

具体的には日中関係、朝鮮との国交刷新をめぐる紛争、琉球併合・台湾帰属をめぐる紛争などの争点について、日本のジャーナリズムでなされた議論を分析する。これによって、日本の民主化過程におけるジャーナリズムの公論形成機能を、国際政治と国内世論との相関という観点と結びつけて捉え、また当該期の日本における民間政治勢力の国際秩序観や戦争・平和観を考察する。

また併せて、同時期の中国のジャーナリズムで日中関係（特に琉球併合問題）について展開された議論との関係を分析し、論調だけでなく、この時期の公的コミュニケーションのあり方を東アジア国際政治史のなかに位置づけることを目指す。

3. 研究の方法

1870年代中盤～1880年代初頭の日本で発行された新聞各紙（『横浜毎日新聞』、『東京日日新聞』、『日新真事誌』、『朝野新聞』、『東京曙新聞』、『郵便報知新聞』など）について網羅的に調査を行い、東アジア国際関係と日本政府の外交政策に関する議論（日中関係、琉球・台湾帰属問題、日朝国交刷新問題、アジア観など）を中心に、論説・投書などを収集した上で、外交上の各争点について分析を行った。

また現在の観点からは上述したような“新聞”のカテゴリーに入りにくい「征韓」と「民権」との関係を中心に政府批判を展開

し、報道・論説に「評」を付すなど刊行形態でも独自の展開を示した『評論新聞』を初めとする集思社の全定期刊行物について、記事の総覧を作成し、論調や言論活動の形態とその変化を分析した。

さらに1880年前後の中国で発行されていた中国語新聞（上海『申報』、香港『循環日報』）について調査を行い、日中関係（特に琉球併合問題）に関する議論を中心に論説を収集した上で、同時期の日中関係に関する日本側の新聞論議との相関について検討し、比較分析を行った。

4. 研究成果

(1) 『評論新聞』データベース

1870年代に「征韓」と「民権」をめぐる急激な言論を展開し、政府から度重なる弾圧を蒙ったことで知られるジャーナル『評論新聞』について、データベース化とともに論調分析を行った。その過程で、同ジャーナルが政府の処分で廃刊した後、発行元の集思社が『中外評論』『文明新誌』『草莽雜誌』といった同種のジャーナルを繰り返し発行し、そのたびに政府に処分されたことに着目し、集思社の言論活動全体を通観することの重要性を認識した。

結果として、集思社の全刊行物の全記事を網羅した記事の総覧を作成したうえで、当該期の政治外交状況の動向をにらみつつ、論調や言論活動の形態の変化を分析した論文の執筆に到った（『評論新聞』ほか集思社刊行物記事総覧『政策科学・国際関係論集』10、2008年3月）。この論文では、政府の言論政策との相互作用や、日朝関係の緊迫・緩和、士族反乱から西南戦争へとといった状況の変化を、言論活動の重要な規定要因として指摘した。また、記事に「評」を付すという独特な言論のスタイルが、集思社ジャーナルの一貫した特徴だったが、署名の有無などは政府の規制に対応して変化したことを指摘した。

また論文の刊行後に、1873年に「集思堂」名義で第2号まで発行され休刊したと推定される第一次『評論新聞』のうち、これまで存在が確認されていなかった第1号を入手することができた。これにより、集思社定期刊行物のより完全なデータベースを作成することが可能となったので、今後あらためて公表の機会をもちたい。

(2) 日朝国交刷新をめぐる新聞論調分析

征韓論政変(1873年末)以後、江華島事件(1875年9月)から日朝修好条規締結(1876年3月)にかけての日朝国交刷新問題をめぐる各新聞の論調を網羅的に分析した（「征韓・問罪・開国——江華島事件と日朝修好条規をめぐるジャーナリズム論争」〔坂本一登・五

百旗頭薫編『御厨貴教授還暦記念論文集（仮題）』近刊）。とりわけ、江華島事件直後から日朝修好条規締結までの各新聞のあいだで盛んに交わされた「征韓」「問罪」をめぐる論争について検討を加えた。各新聞は政治的自由の拡大という課題を共有しながら、対外政策の次元においては「征韓」「非戦」の両陣営に二分して論戦を展開した。先行研究において、不平士族という要因がこの時期の「征韓」「非戦」論議を規定していたことはある程度指摘されているが、外交政策論議としての分析、特に江華島事件がもたらした「問罪」という選択肢の意味は充分明らかにされていない。

本研究では、各新聞で江華島事件への対応について、第一に国際情勢（特に中国の介入可能性）、第二に国内情勢（財政困窮と不平士族問題）、第三に正当性（「問罪」の必要の有無）が判断の論拠として言及されたことを明らかにした。やや単純化して概括すると、非戦を優先する論者が「不問」を主張したのに対し、征韓を求める論者はその正当化のため「問罪」の必要を訴えたのである。その結果、非戦論者よりも征韓論者のほうが政府の遣韓使節の意図（問罪→非戦→国交刷新）を正確に推測することとなった。

また日朝修好条規締結によって事態が収束すると、各紙は使節・条規にさまざまな論評を加える一方で、論争を通じた自紙の正当性・影響力を誇示した。この過程は、公開の政治的コミュニケーションにおいて異論の並存をどう受け入れるかという、「公論」をめぐる慣習形成の過程でもあったと評価できる。政治の民主化と外交政策決定との相関という普遍的論点からも、興味深い事例といえる。

(3) 琉球併合をめぐる日中新聞論調分析

1880年前後に日中のジャーナリズム間で琉球併合問題をめぐって起こった“論争”について分析した（「1880年前後の日中ジャーナリズム論争——琉球併合問題・『アジア』・相互イメージ」〔川島真・劉傑編『日中交流史』近刊〕）。これは以前に研究代表者が執筆した「琉球処分をめぐる日本の新聞論議」（前掲）の補完をも意図しつつ、当該期における日中ジャーナリズムの相互参照関係のあり方について、始めて本格的な分析を加えた論考である。

すなわち1880年前後、日中のジャーナリズム間には日本側が中国の新聞を漢文として読む一方、中国側は英字新聞に訳載された日本の新聞記事を読むという形で、非対称的ながら相互に参照するという関係が生まれていたことを見出した。このような関係は、一面では開港地ネットワークや条約締結によって日中の関係が緊密化したことを意味

するが、他面では日本の琉球併合をめぐる日中の紛争こそが、双方のジャーナリズムが互いの論調に強い関心を寄せた要因であった。

琉球併合の正当性をめぐる日中の議論は、日本側が北京議定書を根拠に主権国家としての併合を主張し、中国側が中国と宗属関係を有する琉球王国としての復国を求めるというものであり、前提の相違ゆえ基本的に噛み合わなかった。しかし注目すべきは、双方が互いの議論のずれゆえに決着の付かないことを認識し、その上で互いに、軍事的手段による決着を避けようとしたことである。ただし避戦のための提携論は、必ずしも日中両国の将来的な協調の持続を期待させるものではなく、むしろ朝鮮を交えて紛争が起こった場合の関係悪化が、互いに予期されるようになった。

またこの研究では、日中のジャーナリズムにみられた相互イメージや「アジア」観についても考察した。避戦の意思確認のため、双方で「アジア」概念への言及が盛んに行われたが、それは地政学的な意味づけが強く、必ずしも両国の同質性を含意しなかった。中国側にとって、「アジア」の同質性を論ずることは中華文明の序列性を確認することでしかなかったのに対して、日本側は西洋文明の学習によってそれを否定しようとしたからである。この相互評価の対立は、政治システムの民主化をめぐる議論においてもっとも顕著だった。

ただしジャーナリズム自体の相互イメージについては、政治システムの評価とは異なる側面を見てとることができた。とりわけ中国側は、一方では日本国内におけるジャーナリズムの政府批判を否定的に評価しているように見えながら、他方では日本を含む外国のジャーナリズムが民間世論を反映して政府に影響を与えているとの認識をも示していたのである。

(4) 総括

以上の調査・研究を通じて見出されたのは、日本における草創期のジャーナリズムは、対外関係についてそれぞれ多様な観点に立脚して議論を競合させる関係にあったことである。もちろん、政府に対する批判／支持のあり方は外交論議に大いに影響を及ぼす要因だったが、例えば「御用新聞」として知られる『東京日日新聞』の外交論は、実際に主筆の福地源一郎が政府要人としてしばしば接触していることが確認できるにもかかわらず、必ずしも政府の外交政策を代弁しているとは言いがたいものだった。また一般に民権派と目される『朝野新聞』は、江華島事件当時には「征韓」に反対し「不問」の立場を取ったが、琉球併合に対しては一貫して強硬な主張を展開し、しかし併合断行後に中国との関

係が悪化すると積極的に日清提携を論じたのである。

もちろん、西南戦争以前において不平士族問題が「民権」と結びついて当時の外交論議に対して強い規定要因となっていたことは、その後の琉球併合論議に比べてみれば明らかだが、それでも『評論新聞』が代表するように、「征韓」を主張する側のジャーナリズムであってさえ、その議論は必ずしも硬直的なものではなかった。

このように幅のある議論が展開されたのは、第一には、日本が主権国家体制と伝統的な華夷秩序との間で近隣諸国・地域とどのような関係を築いていくべきかは明確でなかったためであろう。そして第二に、ナショナリズムと政府批判との結びつきが、この時期には必ずしも「対外硬」に帰結しなかったからだと考えられる。近隣諸国との軍事的衝突を回避することが国益であるとの主張が「民権」論の立場からも唱えられたことは、日清・日露戦争～日韓併合という戦争と膨張の過程を通じて権力を獲得した自由党＝政友会によって、征韓論と民権論との親和的關係のみが正統化された後年のイメージとはかなり異なっていた。

加えて第三に、外交論議とは異なる文脈から解釈すれば、ジャーナリズム自体が「公論」（公開の政治的コミュニケーション）の担い手としての役割をそれぞれ自任し、相互の論争そのものに価値を見出していたからと考えるべきだろう。投書や新聞相互の議論だけでなく、『評論新聞』のように一つのジャーナルで異論を併記するスタイル、中国のジャーナリズムへの参照・応答など、草創期のジャーナリズムでは多様な実験が行われていた。こうしたスタイルの模索は、ジャーナリズムのマスメディア化と共にいったん忘却されたものと考えられるが、近年のインターネット・メディアの発達によって、その機能・特徴が理解しやすくなったように考えられる。

なお本研究では、台湾出兵～北京交渉時のジャーナリズムにおける論調分析についてはいまだ成果の公表に至っておらず、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

塩出浩之 『『評論新聞』ほか集思社刊行物記事総覧』(『政策科学・国際関係論集』10、2008年3月) 49～101頁

[図書] (計2件)

塩出浩之 「1880年前後の日中ジャーナリズム論争——琉球併合問題・『アジア』・相互イメージ」(川島真・劉傑編『日中交流史』東京大学出版会、近刊)

塩出浩之 「征韓・問罪・開国——江華島事件と日朝修好条規をめぐるジャーナリズム論争」(坂本一登・五百旗頭薫編『御厨貴教授還暦記念論文集(仮題)』日本経済評論社、近刊)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩出 浩之 (SHIODE HIROYUKI)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：50444906

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし